

**SQUARE ENIX**

平成 16 年 5 月 20 日

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)上場会社名 株式会社スクウェア・エニックス
コード番号 9684上場取引所 東京証券取引所
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.square-enix.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 和田洋一

問合せ先責任者 役職名 執行役員

氏名 松田洋祐

TEL (03)5333-1555

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	63,202	(-)	19,398	(-)	18,248	(-)
15 年 3 月期	21,877	(11.9)	4,603	(37.8)	4,652	(37.9)
	40,286	(9.9)	12,594	(129.6)	12,760	(213.8)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16 年 3 月期	10,993	(-)	100	04	99	76	11.9	16.4
15 年 3 月期	2,419	(43.4)	41	18	-	-	4.9	8.3
	14,074	(-)	233	83	-	-	43.0	27.9

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 760 百万円
15 年 3 月期 (株エニックス) - 百万円 (株スクウェア) 182 百万円
期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 109,884,947 株
15 年 3 月期 (株エニックス) 58,750,427 株 (株スクウェア) 60,194,280 株
会計処理の方法の変更 有
株式会社エニックスと株式会社スクウェアは、平成 15 年 4 月 1 日付で合併いたしましたので、平成 16 年 3 月期における対前期増減率は記載しておりません。
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、平成 15 年 3 月期における対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 3 月期	110,633	96,700	87.4	878	85
15 年 3 月期	57,465	49,647	86.4	845	18
	54,354	37,727	69.4	626	78

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 110,030,879 株
(15 年 3 月期 (株エニックス) 58,741,609 株 (株スクウェア) 60,192,791 株)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	14,139	10,579	6,739	58,676
15 年 3 月期	3,192	3,737	1,876	39,847
	5,245	649	473	23,219

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社及び 1 任意組合 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 9 社及び 1 任意組合 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	24,200	900	200
通期	76,000	21,500	11,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 104 円 52 銭

上記の業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 9 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び連結子会社 10 社、非連結子会社 4 社、関連会社 3 社及び 1 任意組合により構成されております。

当社企業集団の主な事業内容とグループを構成している各社の位置付けは以下のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

【連結対象会社】

事業区分	地域	会社名	主要な事業内容
ゲーム事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	ゲームの企画、開発及び販売
		株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオ	ゲームの企画、開発及び販売
	北米	SQUARE ENIX U.S.A., INC.	北米市場におけるゲームの販売
		SQUARE L.L.C.	SQUARE ENIX U.S.A., INC. に営業譲渡済
	欧州	SQUARE ENIX EUROPE LTD.	欧州市場におけるゲームの販売
オンラインゲーム事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	オンラインゲームの企画、開発、販売及び運営
		コミュニティエンジン株式会社	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発及び販売
	北米	SQUARE ENIX U.S.A., INC.	北米市場におけるオンラインゲームの販売及び運営
	アジア	SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.	アジア市場におけるオンラインゲームの開発、販売及び運営
		COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD.	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発及び販売
モバイル・コンテンツ事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
	北米	SQUARE ENIX U.S.A., INC.	北米市場における携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
		UIEVOLUTION, INC.	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発及び販売
出版事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	コミック雑誌、単行本、ゲーム関連書籍等の出版及び販売
	北米	SQUARE ENIX U.S.A., INC.	北米市場におけるゲーム関連書籍の出版許諾
	欧州	SQUARE ENIX EUROPE LTD.	欧州市場におけるゲーム関連書籍の出版許諾
その他事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	二次的著作物の企画、制作、販売及び販売許諾
		株式会社デジタルエンタテインメントアカデミー	コンピュータゲーム制作技術者養成スクールの運営
		FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)	映画・二次的著作物の使用許諾及び管理
	北米	SQUARE PICTURES, INC.	海外映画収入の管理

【非連結子会社】

株式会社ビーエムエフ
株式会社スポーツビービー
株式会社ソリッド
SQUARE U.S.A., INC.

なお、株式会社スポーツビービーは、平成 16 年 3 月 15 日開催の株主総会において解散の決議を行い、現在清算手続き中です。

【関連会社】

[持分法適用関連会社]

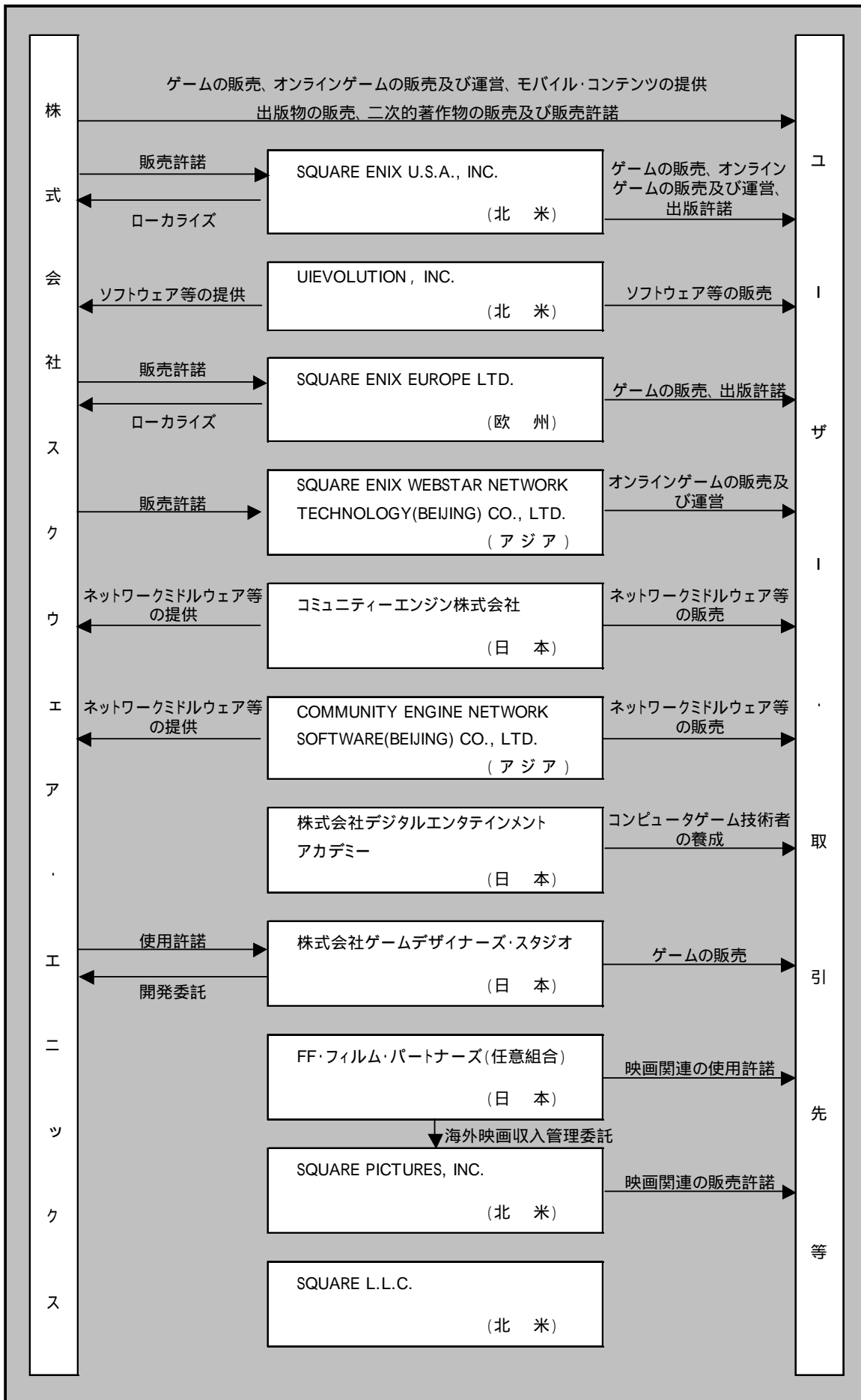
株式会社デジキューブ

なお、株式会社デジキューブは、平成 15 年 11 月 26 日に東京地方裁判所に破産を申し立て、同日破産宣告を受けたことにより、平成 15 年 12 月 11 日にヘラクレス上場廃止となりました。

[持分法非適用関連会社]

株式会社マッグガーデン(平成 15 年 9 月 22 日、東証マザーズ上場) 有限会社草薙

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注)上記事業系統図は連結対象会社について記載しております。

2. 経営方針

平成 15 年 4 月 1 日に株式会社エニックスと株式会社スクウェアが合併し、株式会社スクウェア・エニックス(英文名：SQUARE ENIX CO., LTD.)となりました。以下、当社グループ(当社、連結子会社、任意組合及び持分法適用会社。以下同じ。)の経営方針について記載いたします。

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、高度で良質なコンテンツの制作・提供を通じて幅広い方々に夢と感動をお届けすることを基本方針としております。

また、株主の皆様へ報い、会社を永続的に成長・発展させるため、経営資源を有効に組み合わせた効率的な経営の推進により利益が最大になるよう努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。

配当につきましては、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、継続的かつ安定的な配当を実施してまいります。

内部留保金につきましては、既存事業の強化・拡充や新規事業の開拓のために必要となる設備投資、研究開発投資などの将来の企業価値を高めるための投資に活用していく考えであります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。このため、既に合併前の両会社において、株式の売買単位を 100 株としており、多様な投資家が参加しやすい環境が整っているものと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、収益性に裏付けられた成長を実現することが重要な経営課題と認識しております。このため、成長に必要な投資を実施しつつ、25～30%の連結営業利益率を達成することを目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

高度で良質なコンテンツの創造を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことが重要な課題であります。

また、今後、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンタテインメントに対するニーズが高まるとともに、ユーザが多機能端末を通じて多様なコンテンツにアクセスできるようになるなど、デジタル・エンタテインメントの産業構造が大きく変化することが予想されます。当社は、これらの変化に即応し、新しい時代のデジタル・エンタテインメントを切り拓いていく事を中長期的な会社の経営戦略に位置付けております。

上記の大変革期において、当社は、ネットワーク上に形成されるコミュニティの適切なマネジメント、様々な表現形態に対応する「ポリモーフィック・コンテンツ」の展開、コンテンツの新たなプラットフォームの組成等の戦略的課題に取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業統治形態として、監査役制度を採用しております。監査役の半数を社外監査役で構成することにより監視機能を強め、経営の健全性の維持を図っております。さらに、会社経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員及びその合議体である執行役員会を明確に区分することに

より、業務執行の効率化に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(ア) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役5名（うち社外取締役1名）及び監査役4名（うち社外監査役2名、常勤監査役1名）が在任しております。取締役の任期は、委員会等設置会社と同様、1年としております。また、当事業年度より、監査役の半数を社外監査役としております。

社外取締役及び社外監査役につきましては専従スタッフを配置しておりませんが、当該取締役及び監査役が職務を円滑に遂行するために、監査室（内部統制を図るべく社長直轄組織として設置）スタッフが補助業務を行っております。

「取締役会」は、原則として月1回開催し、社外取締役を含めた各取締役による検討・意見交換などにより相互牽制機能を十分に高めつつ、活性化が図られております。

「監査役会」は、原則として月1回開催し、監査計画に基づいて会計監査及び業務監査を実施しております。また、監査役は、取締役会及び執行役員会（常勤監査役のみ）に出席し、取締役の職務執行状況に対する監査が行われております。

外部の第三者機関の活用状況につきましては、複数の顧問法律事務所より必要に応じて重要な案件や問題事項等に係る助言・指導を受けております。また、会計監査人につきましては、独立の第三者として会計監査を受け、またその職務が円滑に遂行するために努めております。

(イ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

特記すべき事項はございません。

(ウ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

平成15年4月1日の合併の直後に、諸規程及び会議体の整備を行い、取締役会の権限・機能を明確化するとともに、決裁権限規程に定める客観的基準のもとに業務執行権限を執行役員会及び執行役員に委譲し、迅速かつ効率的な業務執行体制を確立いたしました。

また、社外取締役1名及び社外監査役2名を擁し、取締役会における意思決定の適正性を社外の視点でチェックする体制を整え、取締役会における審議を一層活性化いたしました。

さらに、内部監査として、監査室による全社業務監査を随時実施し、各部門における業務運営の適正性及び有効性を検証することで、内部牽制機能を強化いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当事業年度の概況

当社は、平成15年4月1日の合併以来、事業セグメントをゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業、及びその他事業と定め、各々の事業セグメントにおいて事業基盤の強化と収益力の向上に努めてまいりました。その結果、合併初年度となる当事業年度において、すべての事業セグメントにおいて事業の拡充と収益の確保を実現し、今後の成長と収益を生み出す事業基盤を確立いたしました。

また、ネットワーク関連事業を推進するための基盤技術である情報通信技術の獲得と商品・サービス企画への反映を目的として、先進的IT企業との提携を進めております。この取り組みの一環として、平成15年10月に米国Intel社と製品開発における協力関係に入り、同12月には米国UIEvolution社に資本参加した後、平成16年3月に同社株式を100%取得し、同社を完全子会社としております。

平成15年7月には本社移転統合を行い、開発部門・管理部門全ての機能を1ヶ所に集約して効率化を行うとともに、プロジェクト別の開発費管理を徹底し、収益管理を強化いたしました。

これらの取組みの結果、売上高は、632億2百万円、営業利益は、193億98百万円、経常利益は、182億48百万円、当期純利益は、109億93百万円となりました（前事業年度比につきましては、当事業年度が合併初年度のため記載しておりません。以下、同じ。）。

このように、当社は、新たに誕生したデジタルコンテンツメーカーとして、順調な第一歩を踏み出しました。

（2）事業の種類別セグメントの業績概況

ゲーム事業

ゲームコンソールや携帯ゲーム機を対象としたゲームの企画、開発及び販売を行っております。また、日本で開発、販売したゲームについては翻訳等のローカライズ作業を施し、北米へは主に完全子会社である SQUARE ENIX U.S.A., INC. (SEUI)による自社流通経路を通じて直接販売し、欧州、アジア等へは有力パブリッシャーへの販売許諾を行うことにより販売しております。

平成16年3月期のゲーム事業におきましては、海外ではプレイステーション2向けに発売した「FINAL FANTASY X-2」が北米・欧州の合計で200万本以上を出荷し、ゲームボーイアドバンス向けに発売した「FINAL FANTASY TACTICS ADVANCE」も同じく北米・欧州の合計で100万本以上を出荷致しております。国内では、平成4年にスーパーファミコン向けに発売した「ドラゴンクエストV 天空の花嫁」をプレイステーション2向けに新たに開発し、発売後わずか2日間で130万本の出荷を記録するなどのミリオンセラータイトルを国内外でリリースいたしました。

ゲーム事業の売上高は、379億88百万円、営業利益は、164億4百万円となりました。

オンラインゲーム事業

ネットワークに接続する事を前提としたオンラインゲームの企画、開発、販売及び運営を行っております。MMORPG (Massively Multi-player Online RPG) 「ファイナルファンタジーXI」については、平成14年5月のサービス開始以来、会員数は順調に増加を続けております。当事業年度におきましては、平成15年4月の拡張ディスク「ファイナルファンタジーXI ジラートの幻影」の発売以降、会員数は国内最大級の規模にまで成長しました。

また、海外においても、同10月「FINAL FANTASY XI」のPC版の発売・サービス開始により北米進出を果たし、さらに、平成16年3月にはプレイステーション2版を発売し、会員数は飛躍的に増加いたしました。当事業年度末において、「FFXI」ユーザーは、全世界で約50万人に達しております。さらに、平成14年7月以来、アジア市場向けに展開しているMMORPG「クロスゲート」も順調に成長を続け、特に、中国のオンラインゲーム市場において、累積会員数でトップクラスの地位を獲得しております。

このように、国内外で安定した成長と収益の基盤を確立し、当事業年度はオンラインゲーム元年とも呼べる1年となりました。

オンラインゲーム事業の売上高は、89億24百万円、営業利益は、23億48百万円となりました。

モバイル・コンテンツ事業

携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供を行っております。着メロ、待受画面の提供の他、ロールプレイングゲームやアドベンチャーゲーム等の様々なゲームコンテンツの提供を行っております。国内においては、NTTドコモのFOMA端末向けに「ドラゴンクエスト」、及び「ファイナルファンタジー」の完全移植版を提供し、携帯電話がRPGを遊ぶツールの1つであることを実証いたしました。

また、米国Verizon Wireless社や米国AT&T Wireless社へコンテンツ提供を開始したのをはじめ、北米・アジアで海外進出の足掛かりを作る1年でもありました。平成16年3月には複数の携帯端末上に同一コンテンツを配信するための技術を持つ米国UIEvolution社を買収し、今後の海外展開に向け

ての基盤は、急速に整備されてきております。

モバイル・コンテンツ事業の売上高は、27 億 93 百万円、営業利益は、11 億 59 百万円となりました。

出版事業

コミック雑誌、単行本、ゲーム関連書籍等の出版及び販売を行っております。

当事業は、「月刊少年ガンガン」、「月刊Gファンタジー」、「月刊ガンガンウイング」等の定期刊行誌を発売しております。当事業年度は、連載作品の中から「鋼の錬金術師」、「E'S」、及び「PAPUWA」の3作品をアニメーション化し、テレビ放映いたしました。このうち「鋼の錬金術師」は、コミックス、ファンブック等を含めた関連書籍の累計部数が、1,100 万部を越える大ヒット作品になりました。ゲーム事業において「鋼の錬金術師」のプレイステーション2向けゲームが発売され、25万本の出荷を記録いたしました。さらに、「鋼の錬金術師」が連載されている「月刊少年ガンガン」の発行部数も2倍以上に伸長し、当事業年度にゲーム攻略本の大型タイトルの発行がなかったにも関わらず、当事業は、大きく躍進いたしました。

出版事業の売上高は、96 億 71 百万円、営業利益は、31 億 80 百万円となりました。

その他事業

主に当社コンテンツに関する二次的著作物の企画、制作、販売及び販売許諾等を行っております。当事業は、「ドラゴンクエスト」関連の人気バトル鉛筆シリーズ「バトエン」や「ファイナルファンタジー」関連のキャラクターグッズ等、幅広い年齢層向けに玩具、グッズの発売を行うとともに、ゲームのサウンドトラック等の音楽CDのライセンス許諾も行っております。

その他事業の売上高は、38 億 24 百万円、営業利益は、10 億 27 百万円となりました。

(3) 所在地別セグメントの業績概況

日本

当セグメントにおいては、ゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業、及びその他事業のすべてを展開しております。

当セグメントの事業においては、ゲームコンテンツを自社流通経路を通じて小売店に販売しております。なお、PAL 地域販売の一部及びアジア向けのゲームコンテンツ販売については、当社より販売許諾を行っているため、当セグメントに計上されております。

当セグメントのオンラインゲーム事業においては、「ファイナルファンタジーXI」を中心とするプレイステーション2及びPC向けオンラインサービス「PlayOnline」、並びに「クロスゲート」「ディブスファンタジア」等のPC向けオンラインゲームサービスの提供とゲームディスクの販売を行っております。

当セグメントのモバイル・コンテンツ事業においては、NTTドコモ、au、及びボーダーフォンの3社の携帯電話事業者に対しゲーム、着メロ、待受画面等のモバイル・コンテンツサービスを提供しております。

現状、出版事業、及びその他事業は当セグメントを中心に展開しております。

当セグメントにおける当事業年度の営業は、上記「(2) 事業の種類別セグメントの業績概況」にある通り、各事業セグメントとも好調に推移いたしました。

日本の売上高は、530 億 73 百万円、営業利益は、161 億 92 百万円となりました。

北米

当セグメントにおいては、ゲーム事業、オンラインゲーム事業、及びモバイル・コンテンツ事業を

中心に展開しております。

当セグメントのゲーム事業においては、当社が開発したゲームコンテンツを SEUI が当社より販売許諾を受け販売しております。なお、平成 15 年 3 月 31 日付けで米国 Electronic Arts 社との北米における販売合弁事業を解消いたしました。SEUI による自社流通体制に移行した後、「FINAL FANTASY X-2」を約 134 万本販売するなど、当セグメントにおける販売力は維持・強化されております。

当セグメントにおいては、平成 15 年 10 月より、「FINAL FANTASY XI」を中心とするオンラインサービス「PlayOnline」を PC 向けに開始し、平成 16 年 3 月よりプレイステーション 2 向けにも同サービスを開始することにより、オンラインゲーム事業に参入いたしました。当事業年度内に当セグメントにおける有料会員数は 20 万人を超え、順調に伸長しております。

また、平成 15 年 12 月より米国の携帯電話事業者 Verizon Wireless 社向けにゲームコンテンツの提供を開始し、平成 16 年 2 月には、同 AT&T Wireless 社向けに待受画面コンテンツの提供を開始するなど、当セグメントにおけるモバイル・コンテンツ事業に参入いたしました。

なお、平成 16 年 3 月に買収した米国 UIEvolution 社は、SEUI の完全子会社であります。

北米の売上高は、133 億 71 百万円、営業利益は、31 億 92 百万円となりました。

欧州

当セグメントにおいては、ゲーム事業を中心に展開しております。PAL 地域においては、当社が開発したゲームコンテンツを欧州の有力パブリッシャーへ販売許諾を行い、販売しております。

欧州の売上高は、4 億 28 百万円、営業利益は、91 百万円となりました。

アジア

当セグメントにおいては、オンラインゲーム事業、及びモバイル・コンテンツ事業を中心に展開しております。

当セグメントのオンラインゲーム事業においては、当社の子会社（台湾 Softstar Entertainment 社との合弁会社）である SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. (SEW) が「クロスゲート」の PC 向けオンラインゲームサービスの提供を中国で行っております。「クロスゲート」は、平成 14 年のサービス開始以来、中国でも有料会員数を順調に伸ばし、平成 15 年 10 月には、中国、台湾、及び日本での累積有料会員数が 10 百万人を突破しております。なお、SEW における会員料売上の一部をポイントの消費状況に対応させ前受収入として次事業年度に繰り越しております。

また、平成 15 年 11 月より台湾の携帯電話事業者 Taiwan Cellular 社向けにゲームコンテンツの提供を開始し、平成 16 年 3 月には、韓国の携帯電話用コンテンツ・プロバイダー Com2Us 社向けにゲームコンテンツの提供を開始するなど、当セグメントにおけるモバイル・コンテンツ事業に参入いたしました。アジアの売上高は、7 億 17 百万円、営業利益は、79 百万円となりました。

(4) 財政状態

当事業年度末における当社の有利子負債は、1 年以内返済予定長期借入金 18 百万円のみであり、株主資本比率は、87.4%となっております。

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は 586 億 76 百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

今後発売予定のゲームソフト開発が進捗していることから、たな卸資産が増加しておりますが、営

業活動が好調に推移したことにより、営業活動により獲得した現金及び現金同等物は、141億39百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

平成15年7月の本社移転に伴う設備投資、及び米国 UIEvolution 社の買収等関係会社株式の取得がありましたため、投資活動により支出した現金及び現金同等物は、105億79百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

旧株式会社スクウェアの株主に対する合併交付金の支払いを主要因として、財務活動により支出した現金及び現金同等物は、67億39百万円となりました。

(5) 次事業年度の見通し

次事業年度(平成17年3月期)においては、中期経営戦略の遂行の一環として、ゲーム事業における既存フランチャイズの拡充及びネットワーク関連事業の強化に努めてまいります。特に、ゲーム事業、オンラインゲーム事業、及びモバイル・コンテンツ事業において、収益を伴った事業規模の拡大を見込んでおります。この結果、連結経営成績は、

連結売上高 760億円(当事業年度比127億98百万円増)

連結営業利益 215億円(当事業年度比21億2百万円増)

連結経常利益 215億円(当事業年度比32億52百万円増)

と、当事業年度比で増収増益となる見込みです。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	注 記 番 号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		(株)エニックス		(株)スクウェア		(株)スクウェア・エニックス			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%		%
I 流 動 資 産									
1. 現 金 及 び 預 金		39,847		23,219		58,676			
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		5,150		11,808		12,046			
3. た な 卸 資 産		372		159		809			
4. コ ン テ ン ツ 制 作 勘 定		-		3,679		10,128			
5. 繰 延 税 金 資 産		941		3,257		1,850			
6. そ の 他		110		1,583		1,157			
貸 倒 引 当 金		9		14		227			
流 動 資 産 合 計		46,412	80.8	43,693	80.4	84,441	76.4		
II 固 定 資 産									
1. 有 形 固 定 資 産									
(1) 建 物 及 び 構 築 物		2,121		1,806		3,445			
減 価 償 却 累 計 額		867	1,254	1,171	634	1,250	2,195		
(2) 工 具 器 具 備 品		1,673		7,407		8,445			
減 価 償 却 累 計 額		1,132	541	4,695	2,712	5,367	3,077		
(3) そ の 他		7		-		7			
減 価 償 却 累 計 額		7	0	-	-	7	0		
(4) 土 地			3,392		421		3,813		
(5) 建 設 仮 勘 定			-		53		-		
有 形 固 定 資 産 合 計		5,188	9.0	3,821	7.0	9,087	8.2		
2. 無 形 固 定 資 産		119	0.2	1,037	1.9	7,550	6.8		
3. 投 資 そ の 他 の 資 産									
(1) 投 資 有 価 証 券	1	3,674		1,860		3,516			
(2) 長 期 貸 付 金		-		4		4			
(3) 差 入 保 証 金		-		664		2,864			
(4) 繰 延 税 金 資 産		632		2,648		2,665			
(5) そ の 他	1	1,439		623		502			
貸 倒 引 当 金		-		0		-			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		5,745	10.0	5,801	10.7	9,554	8.6		
固 定 資 産 合 計		11,053	19.2	10,660	19.6	26,192	23.6		
資 産 合 計		57,465	100.0	54,354	100.0	110,633	100.0		

(単位:百万円)

期 別 科 目	注 記 番 号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		(株)エニックス		(株)スクウェア		(株)スクウェア・エニックス	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		2,019		1,729		3,205	
2. 短 期 借 入 金		-		1,000		-	
3. 1年内返済予定長期借入金		-		22		18	
4. 未 払 金		763		6,885		1,020	
5. 未 払 費 用		-		1,466		1,551	
6. 未 払 法 人 税 等		3,168		22		1,313	
7. 未 払 消 費 税 等		111		-		408	
8. 前 受 金		759		-		697	
9. 預 り 金		282		-		354	
10. 賞 与 引 当 金		87		463		1,239	
11. 返 品 調 整 引 当 金		213		1,549		1,569	
12. 移 転 関 連 損 失 引 当 金		-		1,074		-	
13. 繰 延 税 金 負 債		-		246		-	
14. そ の 他	2	13		569		807	
流 動 負 債 合 計		7,418	12.9	15,029	27.6	12,185	11.1
II 固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金		-		18		-	
2. 退 職 給 付 引 当 金		100		301		978	
3. 役 員 退 職 引 当 金		136		-		110	
4. そ の 他		-		39		63	
固 定 負 債 合 計		236	0.4	359	0.7	1,152	1.0
負 債 合 計		7,655	13.3	15,389	28.3	13,338	12.1
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分		162	0.3	1,237	2.3	594	0.5
(資 本 の 部)							
I 資 本 金		6,940	12.1	11,945	22.0	7,154	6.5
II 資 本 剰 余 金		9,383	16.3	14,847	27.3	36,393	32.9
III 利 益 剰 余 金		33,341	58.0	10,659	19.6	53,931	48.7
IV その他有価証券評価差額金		23	0.0	223	0.4	363	0.3
V 為 替 換 算 調 整 勘 定		43	0.1	60	0.1	898	0.8
VI 自 己 株 式		84	0.1	8	0.0	245	0.2
資 本 合 計		49,647	86.4	37,727	69.4	96,700	87.4
負債、少数株主持分及び資本合計		57,465	100.0	54,354	100.0	110,633	100.0

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	注記番号	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕				当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕			
			(株)エニックス		(株)スクウェア		(株)スクウェア・エニックス			
			金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高				%		%			%	
II 売上原価			21,877	100.0	40,286	100.0	63,202	100.0		
売上総利益			12,368	56.5	10,967	27.2	22,084	34.9		
返品調整引当金戻入額			9,508	43.5	29,318	72.8	41,117	65.1		
返品調整引当金繰入額			111	0.5	842	2.1	1,420	2.2		
差引売上総利益			-	-	1,549	3.8	1,569	2.5		
III 販売費及び一般管理費			9,620	44.0	28,612	71.1	40,968	64.8		
1. 荷造運賃			350		19		232			
2. 広告宣伝費			1,288		2,850		5,119			
3. 販売促進費			291		-		660			
4. 貸倒引当金繰入額			0		0		332			
5. 役員報酬			141		142		231			
6. 給料手当			909		1,005		2,574			
7. 賞与引当金繰入額			80		87		1,130			
8. 退職給付費用			20		30		491			
9. 役員退職引当金繰入額			7		-		6			
10. 福利厚生費			107		142		244			
11. 賃借手数料			201		492		955			
12. 支払手数料			401		3,536		1,754			
13. 減価償却費			385		690		1,179			
14. その他			831		7,020		6,656			
営業利益			5,017	23.0	16,018	39.8	21,569	34.1		
IV 営業外収益			4,603	21.0	12,594	31.3	19,398	30.7		
1. 受取利息			0		90		67			
2. 有価証券利息			0		-		-			
3. 受取配当金			0		104		78			
4. 受取賃貸料			23		-		0			
5. 特許権譲渡利益			31		-		-			
6. 持分法による投資利益			-		182		-			
7. 雑収入			17		179		294			
営業外収益			73	0.4	556	1.4	440	0.7		
V 営業外費用										
1. 支払利息			2		30		7			
2. 為替差損			11		122		788			
3. 新株発行費			10		-		8			
4. 棚卸資産処分損			-		148		-			
5. 営業権償却			-		50		-			
6. 持分法による投資損失			-		-		760			
7. 雑損失			-		37		25			
営業外費用			24	0.1	390	1.0	1,590	2.5		
VI 特別利益			4,652	21.3	12,760	31.7	18,248	28.9		
1. 固定資産売却益			-		4		-			
2. 投資有価証券売却益			-		228		59			
3. 関係会社株式売却益			-		-		240			
4. 適格企業年金解約に伴う損益			15		-		-			
5. 関係会社株式持分変動差益			-		103		-			
特別利益			15	0.1	335	0.8	300	0.5		
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損			-		67		123			
2. 固定資産除却損			45		107		198			
3. 関係会社整理損			54		-		-			
4. 関係会社株式評価損			15		-		125			
5. 投資有価証券評価損			100		606		375			
6. 投資有価証券売却損			-		-		84			
7. コンテナ廃棄損			-		107		-			
8. 移転関連損失引当金繰入			-		1,074		-			
9. 貸倒損			-		1,503		-			
10. その他			-		412		-			
特別損失			215	1.0	3,878	9.6	907	1.4		
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益			4,452	20.4	9,217	22.9	17,640	28.0		
匿名組合損益分配額			-	-	97	0.2	24	-		
税金等調整前当期純利益			4,452	20.4	9,119	22.7	17,616	28.0		
法人税、住民税及び事業税			3,162	14.2	521	5.2	3,600	14.2		
法人税等調整額			1,156	9.2	6,248	14.2	2,962	14.2		
少数株主利益			-		-		-			
当期純利益			27	0.1	770	1.9	59	0.1		
			2,419	11.1	14,074	35.0	10,993	17.5		

(3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	注 記 番 号	前連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕	
		(株)エニックス	(株)スクウェア	(株)スクウェア・エニックス	
		金額	金額	金額	
(資 本 剰 余 金 の 部)					
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		9,383		17,201	9,383
II 資 本 剰 余 金 増 加 高					
1. 合 併 に 伴 う 増 加		-	-	26,792	
2. 自 己 株 式 処 分 差 益		-	-	4	
3. ストックオプションによる株式発行		-	-	213	27,010
III 資 本 剰 余 金 減 少 高					
1. 利益剰余金への振替による減少		-	2,354	2,354	-
IV 資 本 剰 余 金 期 末 残 高		9,383		14,847	36,393
(利 益 剰 余 金 の 部)					
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		32,400		1,615	33,341
II 利 益 剰 余 金 増 加 高					
1. 当 期 純 利 益		2,419	14,074	10,993	
2. 合 併 に 伴 う 増 加		-	-	11,524	
3. 資本剰余金からの振替による増加		-	2,354	-	
4. 連結子会社の増加による増加		-	-	16	
5. 連結子会社の減少による増加		-	-	36	
6. 少数株主持分割合の変更による増加		-	0	-	22,569
III 利 益 剰 余 金 減 少 高					
1. 配 当 金		1,468	-	1,979	
2. 役 員 賞 与		9	-	-	
3. 合 併 交 付 金		-	4,153	-	
4. 連結子会社の増加による減少		-	1	-	1,979
IV 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		33,341		10,659	53,931

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	注 記 番 号	前連結会計年度		当連結会計年度
			〔 自 平成14年4月 1日 〕		〔 自 平成15年4月 1日 〕
			〔 至 平成15年3月31日 〕		〔 至 平成16年3月31日 〕
			(株)エニックス	(株)スクウェア	(株)スクウェア・エニックス
			金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当金の増減額			4,452	9,119	17,616
貸倒引当金の増減額			386	1,685	1,974
賞与引当金の増減額			14	0	224
退職給付引当金の増減額			32	154	688
役員退職引当金の増減額			111	127	105
役員退職引当金の増減額			4	155	576
移転関係引当金の増減額			7	92	26
貸受取利息及び受取配当金			-	1,074	589
受取利息及び受取配当金			-	1,503	-
受取利息及び受取配当金			0	194	145
受取利息及び受取配当金			0	-	-
受取利息及び受取配当金			0	-	-
受取利息及び受取配当金			2	30	7
受取利息及び受取配当金			54	-	-
受取利息及び受取配当金			-	228	59
受取利息及び受取配当金			-	-	84
受取利息及び受取配当金			100	606	375
受取利息及び受取配当金			-	-	240
受取利息及び受取配当金			15	-	125
受取利息及び受取配当金			45	107	198
受取利息及び受取配当金			-	63	123
受取利息及び受取配当金			46	7,296	4,852
受取利息及び受取配当金			154	2,764	6,745
受取利息及び受取配当金			681	764	507
受取利息及び受取配当金			45	-	104
受取利息及び受取配当金			9	-	250
受取利息及び受取配当金			470	-	299
受取利息及び受取配当金			374	-	2,014
受取利息及び受取配当金			9	-	-
受取利息及び受取配当金			-	321	1,958
受取利息及び受取配当金			5,639	4,884	18,818
受取利息及び受取配当金			2	392	126
受取利息及び受取配当金			2	8	11
受取利息及び受取配当金			2,446	22	4,794
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			3,192	5,245	14,139
有形固定資産の取得による支出			215	368	2,709
無形固定資産の取得による支出			79	232	416
営業活動の譲受による支出			-	300	-
投資有価証券の取得による支出			2,002	-	-
投資有価証券の売却による収入			120	276	-
関係会社株式の売却による収入			795	-	6,461
関係会社株式の返金による収入			4	-	423
差入保証金の返金による収入			3	-	407
その他による収入			771	-	1,843
投資活動によるキャッシュ・フロー			-	25	20
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			3,737	649	10,579
短期借入金の増減額			359	1,000	660
自己株式の取得による支出			47	-	147
配当金の支払額			1,467	-	1,955
少数株主への配当金の支払額			2	-	2
合併交付金の支払額			-	-	4,153
パートナーシップ配金の支払額			-	363	616
その他による収入			-	163	795
財務活動によるキャッシュ・フロー			1,876	473	6,739
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			11	487	984
V 現金及び現金同等物の増加又は減少			2,432	4,581	4,164
VI 現金及び現金同等物期首残高			42,280	18,629	39,847
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額			-	-	22,632
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額			-	8	484
IX 連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額			-	-	123
現金及び現金同等物期末残高			39,847	23,219	58,676

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	(株)エニックス	(株)スクウェア	(株)スクウェア・エニックス
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)デジタルエンタテインメントアカデミー ENIX AMERICA INC.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 主要な被連結子会社の名称 (株)ビーエムエフ コミュニティエンジン(株) ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.</p> <p>(連結から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、天津松達食品有限公司は当期中に清算結了いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社及び1任意組合 (株)ソリッド (株)ゲームデザイナーズ・スタジオ SQUARE SOFT, INC. SQUARE U.S.A., INC. SQUARE PICTURES, INC. SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C. SQUARE EUROPE LTD. FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)</p> <p>(株)スクウェアサウンズは平成14年4月1日付をもって当社に吸収合併いたしました。 (株)ゲームデザイナーズ・スタジオは、重要性が増したため、当連結会計年度から支配力基準の適用により、連結の範囲に含めることにいたしました。 また、(株)エスケープについては、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社及び1任意組合 (株)デジタルエンタテインメントアカデミー コミュニティエンジン(株) (株)ゲームデザイナーズ・スタジオ SQUARE ENIX U.S.A., INC. SQUARE L.L.C. SQUARE PICTURES, INC. SQUARE ENIX EUROPE LTD. SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD. UIEVOLUTION, INC. FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)</p> <p>COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD. 及びUIEVOLUTION, INC. は当連結会計年度に新たに取得いたしました。</p> <p>コミュニティエンジン(株)とSQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. は、重要性が増したため、(株)ゲームデザイナーズ・スタジオ、SQUARE ENIX U.S.A., INC.、SQUARE L.L.C.、SQUARE PICTURES, INC.、SQUARE ENIX EUROPE LTD. 及びFF・フィルム・パートナーズ(任意組合)は、(株)スクウェアとの合併により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、ENIX AMERICA INC. は、当連結会計年度に清算結了いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ビーエムエフ (株)スポーツビービー (株)ソリッド なお、(株)スポーツビービーは平成16年3月15日開催の株主総会において解散の決議を行い、現在清算手続き中であります。</p> <p>(連結から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	(株)エニックス	(株)スクウェア	(株)スクウェア・エニックス
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない主要な非連結子会社(株)ビーエムエフ、コミュニティーエンジン(株)、ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.)及び関連会社(株)マッグガーデン)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法適用の非連結子会社数 1社 (株)エスケープ 持分法適用の関連会社数 2社 (株)デジキューブ エレクトロニック・アーツ・スクウェア(株) 関連会社である有限会社草薙は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。	持分法適用の関連会社数1社 (株)デジキューブ (株)デジキューブは、平成15年11月26日に東京地方裁判所に破産を申し立て、同日破産宣告を受けたことにより、平成15年12月11日にヘラクレス上場廃止となりました。 持分法を適用していない非連結子会社(株)ビーエムエフ、(株)スポーツビービー、(株)ソリッド、SQUARE U.S.A., INC.)及び関連会社(有限会社草薙)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、(株)マッグガーデンについては、所有が一時的であるため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、ENIX AMERICA INC.の当連結会計年度の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、SQUARE PICTURES, INC.及びFF・フィルム・パートナーズ(任意組合)の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.、SQUARE PICTURES, INC.及びFF・フィルム・パートナーズ(任意組合)の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 満期保有目的の債券： 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの： 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品： 月別総平均法による原価法 製品： 月別総平均法による原価法 仕掛品： 月別総平均法による原価法 貯蔵品： 最終仕入原価法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの： 総平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品： 移動平均法による低価法 製品： 当社は移動平均法による低価法 SQUARE SOFT, INC. 及び SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C. は先入先出法による低価法 コンテンツ制作勘定： 原価法 貯蔵品： 主として移動平均法による原価法	(イ) 有価証券 満期保有目的の債券： 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの： 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商製品： 月別総平均法による原価法 出版仕掛品： 月別総平均法による原価法 コンテンツ制作勘定： 個別法による原価法 貯蔵品： 最終仕入原価法

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	(株)エニックス	(株)スクウェア	(株)スクウェア・エニックス
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 50年 工具器具備品 4~6年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~18年 工具器具備品 3~20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、営業権は5年間の均等償却による定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 工具器具備品 3~20年</p> <p>(会計処理方法の変更) 取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用していましたが、当連結会計年度より合併による会計処理の整合性を図るとともに重要性に鑑みてより一層の財務健全化を図るため、取得時に費用として処理する方法に改めました。この変更による前連結会計年度と同一の処理をした場合に比べた営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、営業権は5年間の均等償却による定額法を採用しております。</p>

	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
	(株)エニックス	(株)スクウェア	(株)スクウェア・エニックス
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、自己都合退職による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 当社は、出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 当社におけるゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上するほか、総売上高に対する返品実績率に基づく算定額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌年に一括費用処理することとしております。また国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は退職給付引当金は従来自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により計上しておりましたが、(株)スクウェアとの合併により従業員数が300人を超えたため、当連結会計年度から退職給付会計の原則法による計算によって退職給付引当金及び退職給付費用を計上する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用は437百万円増加し、経常利益は416百万円、税引前当期純利益は416百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 当社は、出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込み額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	(株)エニックス	(株)スクウェア	(株)スクウェア・エニックス
	<p>(ホ) 役員退職引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ)</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。当社は当連結会計年度末をもって消滅し、全役員が退任することになり、役員退職慰労金の支給及び支給時期が確定したため、役員退職慰労引当金に代えて未払金を計上しております。</p> <p>(ヘ) 移転関連損失引当金 当社は、合併に伴う本社移転による損失に備えるため、移転関連費用の発生見込額を計上しております。</p>	<p>(ホ) 役員退職引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ)</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6) 繰延資産の処理方法	<p>(イ) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>		<p>(イ) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	(株)エニックス	(株)スクウェア	(株)スクウェア・エニックス
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ニ) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、当期において前期と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)についての影響額はありません。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 在外子会社の会計基準 在外子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっております。</p> <p>(ハ) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ニ) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当連結会計年度への影響はありません。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 在外子会社の会計基準 在外子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(ニ)</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	金額が僅少なため、発生時に全額償却しております。	連結償却勘定の償却については、一括償却を行っております。	3年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成されております。	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
(株)エニックス	(株)スクウェア	(株)スクウェア・エニックス
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動におけるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。また、「為替差益」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は 535 百万円、当連結会計年度において、「その他」に含まれている「為替差益」の金額は 61 百万円であります。</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「パートナーシップ分配金の支払額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記していません。</p> <p>また、「長期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「パートナーシップ分配金の支払額」は 151 百万円、当連結会計年度において、「その他」に含まれている「長期借入金の返済による支出」の金額は 22 百万円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
(株)エニックス	(株)スクウェア	(株)スクウェア・エニックス
		<p>(ゲームコンテンツの企画・開発等における社外共同開発者に対する支出額の会計処理)</p> <p>従来、ゲームコンテンツの企画・開発等を担当する社外共同開発者に対する支出額は、支出時に費用処理しておりましたが、ゲームソフト開発開始にかかる意思決定プロセスを強化し、開発開始案件の厳選化を推し進めたことに伴い、当事業年度より、開発段階における支出額は「コンテンツ制作勘定」に計上し、発売時に売上原価に振り替えることといたしました。</p> <p>なお、当事業年度において、「コンテンツ制作勘定」に当該支出額が 3,763 百万円含まれています。</p>
		<p>(合併の会計処理に関する事項)</p> <p>株式会社エニックスと株式会社スクウェアは平成 15 年 4 月 1 日に合併し、株式会社スクウェア・エニックスとなりました。この合併に関する会計手続は、持分プーリング法を適用しております。合併に際して、普通株式 51,167,293 株を発行し、株式会社スクウェアの普通株式 1 株に対し、株式会社エニックスの普通株式 0.85 株をもって割当交付いたしました。この度の合併において、両社の結合前の純資産及び経営のすべてに対する支配を結合し、結合後のリスクと便益を継続的に共同して負担及び享受し、かつ、両社のいずれが取得会社か認識することができないため、持分の結合に該当すると判断いたしました。なお、引継いだ資産、負債の内訳は次ページののとおりであります。</p>

合併により、㈱スクウェアより引き継いだ資産及び負債の内訳

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	36,490	流動負債	13,489
現金及び預金	16,931	買掛金	1,717
売掛金	11,438	1年内返済予定長期借入金	22
製品	45	未払金	2,808
商品	11	未払合併交付金	4,153
コンテンツ制作勘定	3,402	未払法人税等	4
貯蔵品	77	未払消費税等	422
前払費用	375	未払費用	1,248
未収入金	483	前受金	594
未収税金	537	預り金	83
繰延税金資産	2,980	賞与引当金	463
その他流動資産	217	返品調整引当金	893
貸倒引当金	10	移転関連損失引当金	1,074
		その他流動負債	3
固定資産	14,370	固定負債	359
有形固定資産	3,759	長期借入金	18
建物附属備	621	長期預り金	39
工具・器具・備品	2,663	退職給付引当金	301
土地	421		
建設仮勘定	53		
無形固定資産	1,027	負債合計	13,848
営業権	250		
商標権	45		
電話加入権	6		
ソフトウェア	636		
ソフトウェア制作勘定	88		
投資等	9,584		
投資有価証券	1,345		
子会社株式	3,376		
長期貸付金	4		
長期前払費用	5		
任意組出資金	560		
敷金保証金	590		
繰延税金資産	3,383		
その他投資等	316		
貸倒引当金	0		
資産合計	50,860	正味引継財産合計額	37,012

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)		当連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)
㈱エニックス	㈱スクウェア	㈱スクウェア・エニックス
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 1,257 百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 726 百万円 その他(投資その他の資産) 29 百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 341 百万円 その他(投資その他の資産) 4 百万円
2	2 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2
3	3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(SQUARE EUROPE LTD.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約は次のとおりであります。なお、借入実行残高はありません。当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 24,389 百万円 〔うち外貨は 3,000 千ユーロ〕	3
4	4 保証債務 (1)当社は、関係会社である㈱デジキューブ(ニッポン・ニューマーケット-「ヘラクレス」上場)と㈱セブン・イレブン・ジャパンとの当社製品についての営業上の取引により生じる㈱デジキューブの㈱セブン・イレブン・ジャパンに対する債務に対して、連帯保証を行っております。なお、平成 15 年 3 月末日現在、顕在化した債務はありません。 (2)当社は、連結子会社である SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.の Sony Computer Entertainment America Inc.に対する一切の債務につき、15 百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成 15 年 3 月末日現在、顕在化した債務はありません。	4 保証債務 (1) (2)当社は、連結子会社である SQUARE ENIX U.S.A., INC.の Sony Computer Entertainment America Inc.に対する一切の債務につき、15 百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成 16 年 3 月末日現在、債務は 432 千米ドル(45 百万円)であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
(株)エニックス	(株)スクウェア	(株)スクウェア・エニックス
1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は 3,407 百万円であります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,850 百万円 支払手数料 3,536 百万円 賞与引当金繰入額 87 百万円 退職給付費用 30 百万円 減価償却費 690 百万円 研究開発費 4,184 百万円 研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当賞与 1,919 百万円 賞与引当金繰入額 162 百万円 退職給付費用 42 百万円 修繕費 80 百万円 地代・家賃 332 百万円 減価償却費 289 百万円 なお、研究開発費については、複合費としてとらえ、表示しております。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は 7 百万円であります。
2	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 4 百万円	2
3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 45 百万円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 33 百万円 工具器具備品 34 百万円 その他 40 百万円 計 107 百万円	3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 159 百万円 ソフトウェア 39 百万円 計 198 百万円
4	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0 百万円 工具器具備品 67 百万円 計 67 百万円	4 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 123 百万円
5 投資有価証券評価損は、時価の著しく下落している有価証券の評価損であります。	5	5 投資有価証券評価損は、時価の著しく下落している有価証券の評価損であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
(株)エニックス	(株)スクウェア	(株)スクウェア・エニックス
1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 39,847 百万円 現金及び現金同等物 39,847 百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 23,219 百万円 現金及び現金同等物 23,219 百万円	1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 58,676 百万円 現金及び現金同等物 58,676 百万円
2	2 当連結会計年度に営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 (株)クエストからの営業譲受により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 固定資産 300 百万円 資産合計 300 百万円	2

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(株)エニックス

(単位：百万円)

	コンピュータソフト事業	出版事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,804	5,548	2,523	21,877	-	21,877
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,804	5,548	2,523	21,877	-	21,877
営業費用	10,337	4,528	1,373	16,240	1,033	17,274
営業利益(又は営業損失)	3,467	1,020	1,149	5,637	1,033	4,603
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,490	2,984	880	10,355	47,109	57,465
減価償却費	296	8	44	349	36	386
資本的支出	178	2	74	255	45	301

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンピュータ事業	家庭用ゲームソフト、通信対応パソコン用ソフト、携帯電話を使ったコンテンツ配信
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲームソフトガイドブック等書籍
その他事業	キャラクターグッズ、文具、玩具、コンピュータゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,033百万円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、47,109百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産であります。

(株)スクウェア

(単位：百万円)

	ゲーム事業	ゲーム関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,094	1,704	1,487	40,286	-	40,286
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-	-
計	37,094	1,704	1,487	40,286	-	40,286
営業費用	26,855	663	174	27,693	1	27,692
営業利益(又は営業損失)	10,239	1,041	1,312	12,593	1	12,594
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	53,188	158	1,007	54,354	0	54,354
減価償却費	1,632	1	1	1,635	-	1,635
資本的支出	1,325	-	0	1,326	-	1,326

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び商品

事業区分	主要製品及び商品
ゲーム事業	ゲームソフト、オンラインゲーム
ゲーム関連事業	ゲーム音楽CD、ゲーム攻略本、ゲーム関連グッズ等
その他事業	ビデオ、映画事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社に項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	ゲーム事業	オンライン ゲーム事業	モバイル・ コンテンツ事業	出版事業	その他事業	計	消去又 は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	37,988	8,924	2,793	9,671	3,824	63,202	-	63,202
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	37,988	8,924	2,793	9,671	3,824	63,202	-	63,202
営業費用	21,583	6,575	1,633	6,491	2,797	39,081	4,722	43,803
営業利益(又は営業損失)	16,404	2,348	1,159	3,180	1,027	24,120	4,722	19,398
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	55,104	14,215	2,583	14,225	5,980	92,110	18,523	110,633
減価償却費	870	742	17	12	92	1,735	239	1,974
資本的支出	188	513	12	0	-	715	1,989	2,704

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、単行本、ゲーム関連書籍等
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、コンピュータゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,722 百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,523 百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る資産であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社の有形固定資産(少額資産)の減価償却方法を取得時費用処理に変更いたしました。これによる影響は軽微であります。

6. 株式会社スクウェアとの合併による事業の拡大に伴い、当連結会計年度より従来コンピュータソフト事業として区分していた事業についてゲーム事業、オンラインゲーム事業及びモバイル・コンテンツ事業に分割するとともに、「その他事業」に区分していた事業につきまして、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく見直しました。これによる、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高、営業費用及び資産への重要な影響はありません。なお前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	ゲーム事業	オンライン ゲーム事業	モバイル・ コンテンツ事業	出版事業	その他事業	計	消去又 は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,912	942	1,656	5,920	1,445	21,877	-	21,877
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	11,912	942	1,656	5,920	1,445	21,877	-	21,877
営業費用	8,278	1,309	872	4,582	1,197	16,240	1,033	17,274
営業利益(又は営業損失)	3,634	366	784	1,337	247	5,637	1,033	4,603
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	5,302	700	580	3,094	673	10,351	47,113	57,465
減価償却費	207	69	20	8	44	349	36	386
資本的支出	93	59	25	2	74	255	45	301

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(株)エニックス

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の金額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(株)スクウェア

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,752	10,335	198	40,286	-	40,286
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	2,908	246	394	3,549	3,549	-
計	32,661	10,581	592	43,836	3,549	40,286
営業費用	22,273	8,435	533	31,241	3,549	27,692
営業利益	10,388	2,146	59	12,594	-	12,594
資産	48,244	6,024	780	55,049	695	54,354

- (注)1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・・・アメリカ
 (2) 欧州・・・イギリス
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(株)スクウェア・エニックス

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,354	12,981	148	717	63,202	-	63,202
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	3,718	389	279	-	4,387	4,387	-
計	53,073	13,371	428	717	67,589	4,387	63,202
営業費用	36,880	10,178	336	796	48,191	4,387	43,803
営業利益	16,192	3,192	91	79	19,398	-	19,398
資産	96,547	12,106	772	1,207	110,633	-	110,633

- (注)1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・・・アメリカ
 (2) 欧州・・・イギリス
 (3) アジア・・・中国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
 5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社の有形固定資産(少額資産)の減価償却方法を取得時費用処理に変更いたしましたが、これによる影響は軽微であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(株)エニックス

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(株)スクウェア

(単位：百万円)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	11,587	2,695	142	14,425
II 連結売上高				40,286
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	28.8 %	6.7 %	0.3 %	35.8 %

(注)1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米・・・アメリカ、カナダ
- (2) 欧州・・・イギリス、フランス、ドイツ他
- (3) その他・・・アジア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(株)スクウェア・エニックス

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高	15,618	2,121	972	18,712
II 連結売上高				63,202
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	24.7 %	3.4 %	1.5 %	29.6 %

(注)1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米・・・アメリカ、カナダ
- (2) 欧州・・・イギリス、フランス、ドイツ他
- (3) アジア・・・中国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

6. リース取引

前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕																									
(株)エニックス		(株)スクウェア																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																									
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工 具 器具備品</td> <td>90</td> <td>30</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>90</td> <td>30</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工 具 器具備品	90	30	59	合 計	90	30	59	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工 具 器具備品</td> <td>90</td> <td>48</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>90</td> <td>48</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工 具 器具備品	90	48	41	合 計	90	48	41
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																								
工 具 器具備品	90	30	59																								
合 計	90	30	59																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																								
工 具 器具備品	90	48	41																								
合 計	90	48	41																								
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																									
2. 未経過リース料期末残高相当額		2. 未経過リース料期末残高相当額																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59百万円</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	18百万円	1年超	41百万円	合計	59百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41百万円</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	16百万円	1年超	24百万円	合計	41百万円												
1年内	18百万円																										
1年超	41百万円																										
合計	59百万円																										
1年内	16百万円																										
1年超	24百万円																										
合計	41百万円																										
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																									
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		3. 支払リース料及び減価償却費相当額																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18百万円																
支払リース料	18百万円																										
減価償却費相当額	18百万円																										
支払リース料	18百万円																										
減価償却費相当額	18百万円																										
4. 減価償却費相当額の算定方法		4. 減価償却費相当額の算定方法																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																									

7. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

(株)エニックス

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む。)	(有)アーマープロジェクト	東京都目黒区	3	ソフトウェアの企画開発	なし	役員 1 名	当社ソフトウェアの企画開発を委託	ソフトウェア開発委託に係る支払印税	378	買掛金	449

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額は消費税等抜きの金額で期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(株)スクウェア

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	東京都港区	1,933	ゲーム事業	被所有割合 18.6	なし	当社製品の販売、製品の製造委託(製品仕入)、開発機材の購入等	製品の販売 製品の仕入 機材の購入 その他	14,788 2,697 14 135	売掛金 未収入金 買掛金 未払金	6,365 30 969 18

1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売、製品の仕入、機材の購入ならびにその他の取引については、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントから提示された価格を参考にして、通常の第三者取引と同様に交渉により取引条件を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(割当株数)	科目	期末残高(割当株数)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	和田 洋一	-	-	当社代表取締役	所有割合 0.0	-	-	注 1	200,000	-	230,000 (30,000)
役員	鈴木 尚	-	-	当社取締役	所有割合 0.2	-	-	注 1	40,000	-	90,000 (50,000)
役員	大前 研一	-	-	当社取締役	-	-	-	注 1	10,000	-	30,000 (20,000)
役員	成毛 眞	-	-	当社取締役	所有割合 0.0	-	-	注 1	40,000	-	60,000 (20,000)
役員	松本 孝利	-	-	当社取締役	-	-	-	注 1	10,000	-	20,000 (10,000)

- (注) 1. 商法第 280 条ノ 20 ならびに商法 280 条ノ 21 に定める新株予約権の発行を行っております。
2. 期末残高の括弧内の数字は、内数で旧商法第 280 条ノ 19 第 1 項の規定に基づく新株引受権の付与数であります。

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（１）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等所有 （被所有）割 合％	関係内容		取引 の内容	取引金額 （割当株数）	科目	期末残高 （割当株数）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	福嶋 康博	-	-	当社 代表取締役会長	所有割合 22.3	-	-	注 1	20,000	-	20,000
役員	和田 洋一	-	-	当社 代表取締役社長	所有割合 0.0	-	-	注 1	195,500	-	195,500
役員	本多 圭司	-	-	当社 代表取締役副社長	所有割合 0.0	-	-	注 1	20,000	-	13,500
役員	千田 幸信	-	-	当社取締役	所有割合 0.4	-	-	注 1	14,000	-	0
役員	成毛 眞	-	-	当社取締役	所有割合 -	-	-	注 1	51,000	-	51,000

（注）１．商法第 280 条ノ 20 ならびに商法 280 条ノ 21 に定める新株予約権の発行を行っております。

8. 税効果会計関係

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(株)エニックス

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(百万円)
流動資産	
未払事業税否認	279
賞与引当金超過額否認	27
未払事業所税否認	3
商品開発費用否認	597
貸倒引当金超過額否認	0
未払費用否認	33
計	941
固定資産	
退職給付引当金超過額否認	33
役員退職引当金否認	55
減価償却費超過分否認	0
商品開発費用否認	550
ソフトウェア償却費超過分否認	8
貸倒損失否認	-
繰延税金負債(固定)との相殺	15
計	632
繰延税金資産合計	1,573
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	15
繰延税金資産(固定)との相殺	15
繰延税金負債合計	-
差引：繰延税金資産(負債)の純額	1,573

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(株)スクウェア

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(百万円)
繰延税金資産(流動)	
返品調整引当金	641
未払賞与・賞与引当金	989
たな卸資産	21
前払費用	108
海外事業整理損失	-
移転関連損失引当金	451
繰越欠損金	699
外国税額未控除額	192
たな卸資産未実現利益の調整の税効果	28
その他	145
	3,278
繰延税金負債(流動)	
関連会社株式の売却による税効果	-
関連会社株式の留保利益による税効果	246
引当金の調整の税効果	-
その他	20
	266
繰延税金資産(流動)の純額	3,011
繰延税金資産(固定)	
有価証券	381
たな卸資産	252
減価償却費	833
退職給付費用	122
研究開発費	580
貸倒引当金	1,070
繰越欠損金	-
その他	117
評価性引当金	557
	2,800
繰延税金負債(固定)	
有価証券評価差額	152
	152
繰延税金資産(固定)の純額	2,648

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	(%)
(調整)	42.05
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.32
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.62
評価性引当金の増減	103.94
その他有価証券評価差額過年度調整	1.13
住民税均等割	0.10
税率変更による繰延税金資産の残高修正	1.37
LLC および任意組合の少数株主負担分	3.11
収益認識基準連結修正	1.35
未実現損益等連結修正	5.16
提出会社との税率差	1.64
その他	0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.79

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(株)スクウェア・エニックス

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(百万円)
繰延税金資産(流動)	
未払事業税否認	115
未払事業所税否認	18
賞与引当金否認	500
前渡金損金算入否認	252
未払費用否認	309
返品調整引当金否認	466
前払費用否認	205
貸倒引当金繰入超過	86
税額控除額	118
コンテンツ制作勘定算入引当金否認額	258
その他	35
計	1,850
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金超過額否認	392
役員退職引当金否認	53
減価償却費超過額否認	684
前渡金損金算入否認	552
子会社の欠損金に係る税効果	666
投資有価証券評価損否認	472
その他	91
計	2,914
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	249
計	249
繰延税金資産(固定)との相殺	249
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産(負債)の純額	2,665

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	(%)
法定実効税率	42.05
(調整)	0.18
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.18
評価性引当金の増減	0.07
住民税均等割	0.33
外国税額控除	0.95
法人税額特別控除	1.76
持分法投資損失	1.36
関連会社投資未分配利益に対する税効果	0.34
連結調整勘定償却	1.00
未実現損益等連結修正	0.01
提出会社との税率差	0.15
その他	37.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.26

9. 有価証券

前連結会計年度末(平成 15 年 3 月 31 日)

(株)エニックス

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国 債	2,001	2,001	0
	小 計	2,001	2,001	0
合 計		2,001	2,001	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	15	55	39
	小 計	15	55	39
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	34	34	0
	小 計	34	34	0
合 計		49	89	39

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について100百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	326

(株)スクウェア

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	687	1,063	375
	小 計	687	1,063	375
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	1	1	0
	小 計	1	1	0
合 計		688	1,064	375

(注)当連結会計年度において、株式について493百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
240	228	-

6. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	69

(注)当連結会計年度において、株式について112百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国 債	2,000	2,000	0
	小 計	2,000	2,000	0
	合 計	2,000	2,000	0

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株 式	179	797	617
	小 計	179	797	617
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株 式	76	71	4
	小 計	76	71	4
	合 計	256	869	613

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 222 百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
156	59	84

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	165

(注)当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について 278 百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券
該当事項はありません。

10. デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(株)エニックス

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(株)スクウェア

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

11. 退職給付関係

前連結会計年度

(株)エニックス

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、前期まで当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度、国内連結子会社は退職一時金制度を設けておりましたが、当期より適格退職年金制度を廃止し、当社及び国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(3)(ハ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(平成 15 年 3 月 31 日現在)

退職給付債務	100 百万円
年金資産	-
未積立退職給付債務	100
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	-
未認識過去勤務債務	-
連結貸借対照表計上額純額	100
前払年金費用	-
退職給付引当金	100

3. 退職給付費用に関する事項

(自平成 14 年 4 月 1 日
至平成 15 年 3 月 31 日)

勤務費用	23 百万円
退職給付費用	23

(株)スクウェア

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。従来、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度および定年適格退職年金制度を採用していましたが、平成 14 年 3 月 31 日をもって、適格退職年金制度を廃止し年金信託契約を解約しております。また、海外子会社の一部は確定拠出型の退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
退職給付債務	301 百万円
退職給付引当金	301 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成 14 年 4 月 1 日 平成 15 年 3 月 31 日)
勤務費用	72 百万円
会計基準変更時差異処理額	-
退職給付終了損失	-
退職給付費用合計	72 百万円

当連結会計年度

(株)スクウェア・エニックス)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。なお、当社は退職給付債務算定にあたりましては勤務期間を基準とする方法（期間定額基準）を採用し、国内連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。また、海外子会社の一部は確定拠出型の退職年金制度に加入しております。

2.退職給付債務に関する事項

退職給付債務	988	百万円
未認識数理計算上の差異	10	百万円
退職給付引当金	<u>978</u>	<u>百万円</u>

3.退職給付費用に関する事項

退職給付費用	<u>615</u>	<u>百万円</u>
勤務費用	602	百万円
利息費用	12	百万円

勤務費用には、退職給付債務の算出方法を簡便法から原則法に変更した際の期首不足額、388百万円を含んでおります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の計算の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.611%
数理計算上の差異の処理年数	1年

12. 生産、受注及び販売の状況

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(株)エニックス

(1) 生産実績

前連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前年同期比(%)
出版事業	6,150		69.5
合計	6,150		69.5

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

前連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前年同期比(%)
コンピュータソフト事業	7,893		105.5
その他事業	800		326.6
合計	8,693		112.6

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注による生産は行っておりません。

(4) 販売実績

前連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前年同期比(%)
コンピュータソフト事業	13,804		92.7
出版事業	5,548		67.7
その他事業	2,523		146.0
合計	21,877		88.1

(注)1.上記金額には消費税等は含まれておりません。

2.前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金額	割合(%)
(株)トーハン	1,997	9.1
日本出版販売(株)	2,028	9.3
合計	4,026	18.4

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。

(株)スクウェア

(1) 仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前年増減率(%)
ゲーム事業	4,579		8.5
ゲーム関連事業	440		53.4
その他事業	-		-
合計	5,020		15.6

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前年増減率(%)
ゲーム事業	37,094		10.7
ゲーム関連事業	1,704		22.5
その他事業	1,487		57.5
合計	40,286		9.9

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金額	割合(%)
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	14,790	36.7
(株)デジキューブ	5,686	14.1

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(株)スクウェア・エニックス

(1)生産実績

当社グループの生産は同種の商製品であっても一様でないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2)仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計期間		前年同期比(%)
	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		
ゲーム事業	5,123		-
オンラインゲーム事業	380		-
出版事業	2,534		-
その他事業	1,742		-
合計	9,780		-

(注)1.上記金額には消費税等は含まれておりません。

2.当連結会計年度は合併初年度であるため、前年同期比較は行っていません。

(3)受注状況

当社グループは受注による生産は行っていません。

(4)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計期間		前年同期比(%)
	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		
ゲーム事業	37,988		-
オンラインゲーム事業	8,924		-
モバイル・コンテンツ事業	2,793		-
出版事業	9,671		-
その他事業	3,824		-
合計	63,202		-

(注)1.上記金額には消費税等は含まれておりません。

2.当連結会計年度は合併初年度であるため、前年同期比較は行っていません。



SQUARE ENIX

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 株式会社スクウェア・エニックス
コード番号 9684

上場取引所 東京証券取引所
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.square-enix.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 執行役員
決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日
定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 19 日

氏名 和田洋一
氏名 松田洋祐 TEL (03)5333-1555
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	51,429	(-)	15,991	(-)	15,618	(-)
15年3月期	20,878	(9.5)	4,469	(39.2)	4,523	(39.4)
	32,694	(19.8)	10,180	(127.3)	10,331	(161.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年3月期	9,342	(-)	85	02	84	77	10.4	14.8
15年3月期	2,313	(47.1)	39	38	-	-	4.7	8.3
	13,938	(-)	231	56	-	-	43.8	24.8

(注) 期中平均株式数 16年3月期 109,884,947株
15年3月期 (株エニックス) 58,750,427株 (株スクウェア) 60,194,280株

会計処理の方法の変更 有
株式会社エニックスと株式会社スクウェアは、平成15年4月1日付で合併いたしましたので、平成16年3月期における対前期増減率は記載していません。
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対直前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	年間			
16年3月期	円 30	銭 00	円 10	銭 00	円 3,299	35.3
15年3月期	円 25	銭 00	円 10	銭 00	円 1,468	63.5
	円 69	銭 00	円 0	銭 0	円 4,153	29.8

(注) 平成15年3月期における株式会社スクウェアの1株当たり年間配当金につきましては、合併交付金を期末配当金とみなして記載しております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	104,623	94,137	89.9	855	55
15年3月期	56,204	49,365	87.8	840	39
	50,860	37,012	72.8	614	90

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 110,030,879株
15年3月期 (株エニックス) 58,741,609株 (株スクウェア) 60,192,791株
期末自己株式数 16年3月期 99,539株
15年3月期 (株エニックス) 36,716株 (株スクウェア) 4,025株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	年間
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間	19,700	1,000	500	10	00	-
通期	67,000	21,300	12,400	-	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)112円 69銭

上記の業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

14. 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)				当事業年度 (平成16年3月31日現在)			
	(株)エニックス		(株)スクウェア		(株)スクウェア・エニックス			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	38,711		16,931		52,158			
2. 受取手形	3		-		1			
3. 売掛金	5,060		11,438		10,819			
4. 商製品	-		-		444			
5. 商製品	58		11		-			
6. 製製品	242		45		-			
7. コンテンツ制作勘定	-		3,402		10,126			
8. 仕掛品	53		-		81			
9. 貯蔵品	17		77		32			
10. 前渡金	17		-		-			
11. 前払費用	24		375		332			
12. 未収入金	-		483		250			
13. 関係会社貸付金	-		-		5,073			
14. 繰延税金資産	935		2,980		1,112			
15. その他	49		754		17			
貸倒引当金	2		10		17			
流動資産合計	45,173	80.4	36,490	71.7	80,435	76.9		
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	2,057		1,782		3,350			
減価償却累計額	846	1,211	1,161	621	1,206	2,143		
(2) 構築物	24		-		24			
減価償却累計額	19	4	-	-	20	3		
(3) 船舶	7		-		7			
減価償却累計額	7	0	-	-	7	0		
(4) 工具器具備品	1,539		7,105		7,695			
減価償却累計額	1,036	503	4,442	2,663	4,927	2,767		
(5) 土地	3,392		421		3,813			
(6) 建設仮勘定	-		53		-			
有形固定資産合計	5,111	9.1	3,759	7.4	8,729	8.3		
2. 無形固定資産								
(1) 営業権	-		250		190			
(2) 商標権	-		45		39			
(3) 電話加入権	3		6		9			
(4) ソフトウェア	66		636		717			
(5) ソフトウェア仮勘定	-		88		10			
(6) その他	-		-		145			
無形固定資産合計	70	0.1	1,027	2.0	1,112	1.1		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2,416		1,133		3,175			
(2) 関係会社株式	1,430		3,588		4,143			
(3) 長期貸付金	-		4		4			
(4) 長期前払費用	546		5		468			
(5) 任意組合出資金	-		560		1,051			
(6) 差入保証金	797		590		2,774			
(7) 保険積立金	-		299		-			
(8) 繰延税金資産	656		3,383		2,712			
(9) その他	-		16		16			
貸倒引当金	-		0		-			
投資その他の資産合計	5,849	10.4	9,584	18.9	14,347	13.7		
固定資産合計	11,030	19.6	14,370	28.3	24,188	23.1		
資産合計	56,204	100.0	50,860	100.0	104,623	100.0		

期 別 科 目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)				当事業年度 (平成16年3月31日現在)			
	(株)エニックス		(株)スクウェア		(株)スクウェア・エニックス			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)								
流 動 負 債		%		%		%		%
1. 買 掛 金 3	1,944		1,717		3,300			
2. 1年以内返済予定長期借入金	-		22		18			
3. 未 払 金 3	675		2,811		1,114			
4. 未 払 合 併 交 付 金	-		4,153		-			
5. 未 払 費 用	8		1,248		986			
6. 未 払 法 人 税 等	3,148		4		984			
7. 未 払 消 費 税 等	111		422		401			
8. 前 受 金	155		594		151			
9. 預 り 金	274		83		336			
10. 賞 与 引 当 金	77		463		1,229			
11. 返 品 調 整 引 当 金	213		893		814			
12. 移 転 関 連 損 失 引 当 金	-		1,074		-			
13. そ の 他	-		0		0			
流 動 負 債 合 計	6,606	11.8	13,489	26.5	9,338	9.0		
固 定 負 債								
1. 長 期 借 入 金	-		18		-			
2. 長 期 預 り 金	-		39		63			
3. 退 職 給 付 引 当 金	94		301		973			
4. 役 員 退 職 引 当 金	136		-		110			
固 定 負 債 合 計	231	0.4	359	0.7	1,147	1.1		
負 債 合 計	6,838	12.2	13,848	27.2	10,486	10.1		
(資 本 の 部)								
資 本 金 1	6,940	12.3	11,945	23.5	7,154	6.8		
資 本 剰 余 金								
1. 資 本 準 備 金	9,383		2,986		36,389			
2. そ の 他 資 本 剰 余 金								
(1) 資 本 準 備 金 減 少 差 益	-		11,861		-			
(2) 自 己 株 式 処 分 差 益	-		-		4			
資 本 剰 余 金 合 計	9,383	16.7	14,847	29.2	36,393	34.8		
利 益 剰 余 金								
1. 利 益 準 備 金	885		-		885			
2. 任 意 積 立 金								
(1) 別 途 積 立 金	29,522		-		29,522			
3. 当 期 未 処 分 利 益	2,695		10,004		20,062			
利 益 剰 余 金 合 計	33,103	58.9	10,004	19.7	50,469	48.2		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	23	0.0	223	0.4	363	0.3		
自 己 株 式 2	84	0.1	8	0.0	245	0.2		
資 本 合 計	49,365	87.8	37,012	72.8	94,137	89.9		
負 債 及 び 資 本 合 計	56,204	100.0	50,860	100.0	104,623	100.0		

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕				当事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕				
		㈱エニックス		㈱スクウェア		㈱スクウェア・エニックス				
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高			%		%		%		%	
1. 商 品 売 上 高		15,330		-		-		-		
2. 製 品 売 上 高		5,548		-		-		-		
3. 商 製 品 売 上 高	5	-	20,878	100.0	32,694	32,694	100.0	51,429	51,429	100.0
1. 商 品 期 首 た な 卸 高		62		-		-		-		
2. 製 品 期 首 た な 卸 高		311		-		-		-		
3. 商 製 品 期 首 た な 卸 高		-		16		358		-		
4. 当 期 商 製 品 仕 入 高		8,595		-		-		-		
5. 当 期 商 製 品 製 造 原 価	1	-		5,880		12,319		-		
6. 当 期 製 品 製 造 原 価		3,520		3,507		6,953		-		
7. 他 勘 合 計		12,490		9,404		19,631		-		
7. 他 勘 定 振 替 高	2	14		7		41		-		
8. 商 品 期 末 た な 卸 高		58		-		-		-		
9. 製 品 期 末 た な 卸 高		242		-		-		-		
10. 商 製 品 期 末 た な 卸 高		-	12,174	58.3	45	9,352	28.6	444	19,144	37.2
11. 売 上 総 利 益		8,704		41.7		23,342	71.4	32,285	62.8	
12. 返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額		111		0.5		842	2.6	1,420	2.8	
13. 返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額		-		-		893	2.8	814	1.6	
14. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6	8,815		42.2		23,292	71.2	32,890	64.0	
1. 荷 造 運 賃		341				498				
2. 広 告 宣 伝 費		1,241				2,747				
3. 販 売 促 進 費		205				605				
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		0				4				
5. 役 員 報 酬		125				194				
6. 給 与 料 手 繰 入 額		747				3,422				
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額		61				1,107				
8. 退 職 給 付 費 用		19				487				
9. 役 員 退 職 引 当 金 繰 入 額		7				6				
10. 福 利 厚 借 生 費 料		97				596				
11. 賃 借 借 費		69				777				
12. 支 払 手 数 料		363				2,404				
13. 減 価 償 却 費		329				1,070				
14. 外 注 制 作 開 発 費		-				819				
15. 研 究 開 発 費		23				-				
16. そ の 他	4	713	4,346	20.8		13,111	40.1	2,155	16,899	32.9
17. 営 業 外 収 益		4,469		21.4		10,180	31.1	15,991	31.1	
1. 受 取 利 息		0				13		10		
2. 有 価 証 券 利 息		0				-		-		
3. 受 取 配 当 金		5				377		83		
4. 受 取 配 当 金		23				4		29		
5. 特 許 権 譲 渡 益		31				-		-		
6. 雑 収 入		14	75	0.4	114	509	1.6	252	376	0.7
1. 支 払 利 息		-				26		0		
2. 為 替 差 損		11				99		728		
3. 棚 卸 資 産 処 分 損		-				148		-		
4. 新 株 発 行 費		10				-		8		
5. そ の 他		-	22	0.1	83	359	1.1	11	748	1.5
18. 特 別 利 益		4,523		21.7		10,331	31.6	15,618	30.3	
1. 固 定 資 産 売 却 益	7	-				0		-		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		-				228		59		
3. 関 係 会 社 株 式 売 却 益		-				-		240		
4. 適 格 企 業 年 金 解 約 に 伴 う 損 益		15				-		-		
5. 関 係 会 社 支 援 金 返 戻 益		-				705		-		
6. 株 式 出 資 返 還 益		-	15	0.1	120	1,054	3.2	-	300	0.6
1. 固 定 資 産 売 却 損	8	-				67		123		
2. 固 定 資 産 除 却 損	3	25				99		193		
3. コ ン テ ン ツ 廃 棄 損		-				107		-		
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損		-				-		84		
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		100				606		567		
6. 関 係 会 社 株 式 評 価 損		109				-		125		
7. 関 係 会 社 整 理 損		54				-		-		
8. 移 転 関 連 損 失 引 当 金 繰 入 額		-				1,074		-		
9. 貸 倒 損 失		-				1,503		-		
10. そ の 他		-	288	1.4	412	3,870	11.8	-	1,095	2.1
19. 匿 名 組 合 損 益 分 配 前 純 利 益		4,249		20.4		7,515	23.0	14,823	28.8	
20. 匿 名 組 合 損 益 分 配 額		-		-		97	0.3	24	0.0	
21. 法 人 税 等 調 整 額		3,100		20.4		7,417	22.7	14,799	28.8	
22. 法 人 税 等 調 整 額		1,163	1,936	9.3	6,619	6,521	19.9	3,856	5,457	10.6
23. 当 期 純 利 益		2,313		11.1		13,938	42.6	9,342	18.2	
24. 前 期 繰 越 利 益		969				-		1,814		
25. 合 併 に よ り 承 継 し た 未 処 分 利 益		-				219		10,004		
26. 中 間 配 当 額		587				-		1,098		
27. 合 併 交 付 金		-				4,153		-		
28. 当 期 未 処 分 利 益		2,695				10,004		20,062		
29. (は 当 期 未 処 理 損 失)										

(3) 利益処分案

(単位:百万円)

科目	期別	注記 番号	前事業年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕		当事業年度 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕	
			(株)エニックス	(株)スクウェア	(株)スクウェア・エニックス	
I 当期末処分利益				2,695		20,062
II 利益処分額						
1. 配当金			881	881	2,200	2,200
III 次期繰越利益				1,814		17,861

平成15年4月1日付で株式会社エニックスと合併したことにより平成15年3月期の利益処分が発生しないため、記載していません。

1株当たり配当金の内訳

区分	前事業年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕						当事業年度 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕			
	年間		中間		期末		年間	中間	期末	
	(株)エニックス	(株)スクウェア	(株)エニックス	(株)スクウェア	(株)エニックス	(株)スクウェア				
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	25 00	69 00	10 00	- -	15 00	69 00	30 00	10 00	20 00	00

(注)平成15年3月期における株式会社スクウェアの1株当たり配当金につきましては、合併交付金を期末配当金とみなして記載しております。

重要な会計方針

	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
	(株)エニックス	(株)スクウェア	(株)スクウェア・エニックス
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算出してお ります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算出してお ります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品： 月別総平均法による原価法 製品： 月別総平均法による原価法 仕掛品： 月別総平均法による原価法 貯蔵品： 最終仕入原価法	商品： 移動平均法による低価法 製品： 移動平均法による低価法 コンテンツ制作勘定： 原価法 貯蔵品： 移動平均法による原価法	商品： 製品： 商製品： 月別総平均法による原価法 コンテンツ制作勘定： 個別法による原価法 仕掛品： 月別総平均法による原価法 貯蔵品： 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価格が10万円以上20 万円未満の資産については、3年間 で均等償却する方法を採用して おります。 主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 50年 工具器具備品 4~6年	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物付属設備 3~18年 工具器具備品 3~20年	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 50年 建物付属設備 3~18年 工具器具備品 3~20年 (会計処理方法の変更) 取得価格が10万円以上20万円未 満の資産については、3年間で均 等償却する方法を採用して おりましたが、当事業年度より 合併による会計処理の整合性 を図るとともに重要性に鑑 みてより一層の財務健全化 を図るため、取得時に費用と して処理する方法に改めまし た。この変更による前事業年 度と同一の処理をした場合に 比べた営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益への影 響は軽微であります。

	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
	(株)エニックス	(株)スクウェア	(株)スクウェア・エニックス
	(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、営業権は5年間の均等償却による定額法を採用しております。	(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、営業権は5年間の均等償却による定額法を採用しております。
4.繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。		新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。
5.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当期以前の実績に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 ゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当事業年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 退職給付引当金は従来自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により計上していましたが、株式会社スクウェアとの合併により従業員数が300人を超えたため、当事業年度から退職給付会計の原則法による計算によって退職給付引当金及び退職給付費用を計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用は437百万円増加し、経常利益は416百万円、税引前当期純利益は416百万円それぞれ減少しております。</p>

	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		当事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
	(株)エニックス	(株)スクウェア	(株)スクウェア・エニックス
	<p>(5)役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)</p>	<p>(5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、「重要な後発事象」に記載のとおり、当社は当期末をもって消滅し、全役員が退任することとなり、役員退職慰労金の支給金額及び支給時期が確定したため、役員退職慰労引当金に代えて未払金を計上しております。</p> <p>(6)移転関連損失引当金 合併に伴う本社移転による損失に備えるため、移転関連費用の発生見込額を計上しております。</p>	<p>(5)役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため当社の内規に基づく当事業年度期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)</p>
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7.その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 (会計方針の変更) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正に基づき、当期から従来の「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳科目として、「利益準備金」及び「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p>

	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
	(株)エニックス	(株)スクウェア	(株)スクウェア・エニックス
	(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、当期において前期と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)についての影響額はありませぬ。	(3)1株当たり当期純利益に関する会計基準 (会計方針の変更) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用してあります。これによる当期への影響はありません。	(3)

追加情報

前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(株)エニックス	(株)スクウェア	(株)スクウェア・エニックス
		(ゲームコンテンツの企画・開発等における社外共同開発者に対する支出額の会計処理) 従来、ゲームコンテンツの企画・開発等を担当する社外共同開発者に対する支出額は、支出時に費用処理してありましたが、ゲームソフト開発開始にかかる意思決定プロセスを強化し、開発開始案件の厳選化を推し進めたことに伴い、当事業年度より、開発段階における支出額は「コンテンツ制作勘定」に計上し、発売時に売上原価に振り替えることといたしました。 なお、当事業年度において、「コンテンツ制作勘定」に当該支出額が3,763百万円含まれています。
		(合併の会計処理に関する事項) 株式会社エニックスと株式会社スクウェアは平成15年4月1日に合併し、株式会社スクウェア・エニックスとなりました。この合併に関する会計手続は、持分プーリング法を適用してあります。合併に際して、普通株式51,167,293株を発行し、株式会社スクウェアの普通株式1株に対し、株式会社エニックスの普通株式0.85株をもって割当交付いたしました。この度の合併において、両社の結合前の純資産及び経営のすべてに対する支配を結合し、結合後のリスクと便益を継続的に共同して負担及び享受し、かつ、両社のいずれが取得会社か認識することができないため、持分の結合に該当すると判断いたしました。なお、引継いだ資産、負債の内訳は次ページののとおりであります。

合併により、㈱スクウェアより引き継いだ資産及び負債の内訳

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	36,490	流動負債	13,489
現金及び預金	16,931	買掛金	1,717
売掛金	11,438	1年内返済予定長期借入金	22
製品	45	未払金	2,808
商品	11	未払合併交付金	4,153
コンテンツ制作勘定	3,402	未払法人税等	4
貯蔵品	77	未払消費税等	422
前払費用	375	未払費用	1,248
未収入金	483	前受金	594
未収税金	537	預り金	83
繰延税金資産	2,980	賞与引当金	463
その他流動資産	217	返品調整引当金	893
貸倒引当金	10	移転関連損失引当金	1,074
		その他流動負債	3
固定資産	14,370	固定負債	359
有形固定資産	3,759	長期借入金	18
建物附属設備	621	長期預り金	39
工具・器具・備品	2,663	退職給付引当金	301
土地	421		
建設仮勘定	53		
無形固定資産	1,027	負債合計	13,848
営業権	250		
商標権	45		
電話加入権	6		
ソフトウェア	636		
ソフトウェア制作勘定	88		
投資等	9,584		
投資有価証券	1,345		
子会社株式	3,376		
長期貸付金	4		
長期前払費用	5		
任意組出資金	560		
敷金保証金	590		
繰延税金資産	3,383		
その他投資等	316		
貸倒引当金	0		
資産合計	50,860	正味引継財産合計額	37,012

表示方法の変更

前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
(株)エニックス	(株)スクウェア	(株)スクウェア・エニックス
		<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、流動資産の「商品」、「製品」として区分表示していましたが、合併による会計処理の整合性を図るため、当事業年度より「商製品」として表示することいたしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記してありました「前渡金」は、金額僅少(当事業年度末残高 11 百万円)につき当事業年度より、流動資産の「その他」に含めて表示することいたしました。</p> <p>未収入金は前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、合併により重要性が増したため当事業年度より区分掲記することいたしました。なお前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は 0 百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、「商品売上高」、「製品売上高」、「商品期首たな卸高」、「製品期首たな卸高」、「当期商品仕入高」、「商品期末たな卸高」、「製品期末たな卸高」として区分表示していましたが、合併による会計処理の整合性を図るため、当事業年度より「商製品売上高」、「商製品期首たな卸高」、「当期商製品仕入高」、「商製品期末たな卸高」として表示することいたしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記してありました販売費及び一般管理費の「研究開発費」は、金額僅少(当事業年度末残高 7 百万円)につき当事業年度より、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することいたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
(株)エニックス		(株)スクウェア (株)スクウェア・エニックス
1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 100,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 58,778,325 株	1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 240,787,264 株 発行済株式総数 普通株式 60,192,791 株	1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 300,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 110,130,418 株
2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 36,716 株であります。	2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 4,025 株であります。	2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 99,539 株であります。
3. 関係会社に対する資産については、区分掲記したもののほか次のものがあります。 売掛金 150 百万円	3. 関係会社に対する資産については、区分掲記したもののほか次のものがあります。 売掛金 4,317 百万円 前受金 577 百万円	3. 関係会社に対する資産及び負債については、区分掲記したもののほか次のものがあります。 売掛金 405 百万円 未収入金 7 百万円 買掛金 110 百万円 未払金 58 百万円
4. 偶発債務	4. 偶発債務 債務保証 (1) 関係会社の(株)デジキューブ(ニッポン・ニューマーケット - 「ヘラクレス」上場)と(株)セブン - イレブン・ジャパンとの当社製品についての営業取引により生じる(株)デジキューブの(株)セブン - イレブン・ジャパンに対する債務に対して、連帯保証を行っております。なお、平成 15 年 3 月末日現在、顕在化した債務はありません。 (2) SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.(当社間接保有割合 70%)の SONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15 百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成 15 年 3 月末日現在、顕在化した債務はありません。	4. 偶発債務 債務保証 (1) (2) 当社は、連結子会社である SQUARE ENIX U.S.A., INC. の Sony Computer Entertainment America Inc. に対する一切の債務につき、15 百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成 16 年 3 月末日現在、債務は 432 千米ドル(45 百万円)であります。
5. 配当制限 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 23 百万円であります。		5. 配当制限 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 363 百万円であります。
	4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約は次のとおりであります。なお、借入実行残高はありません。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 24,000 百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
㈱エニックス	㈱スクウェア	㈱スクウェア・エニックス
1. 当期製品製造原価は、出版物の制作にかかるものであります。		1. 当期製品製造原価は、出版物の制作及びゲームコンテンツの開発にかかるものであります。
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製造経費 3 百万円 販売費及び一般管理費 11 百万円 計 14 百万円	2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 7 百万円	2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 41 百万円
3. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 25 百万円	3. 固定資産除却損の内訳 建物 26 百万円 工具器具備品 33 百万円 投資その他の資産(長期前渡金) 40 百万円 計 99 百万円	3. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 154 百万円 ソフトウェア 39 百万円 計 193 百万円
4. 研究開発費の総額 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は 3,407 百万円であります。		4. 研究開発費の総額 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は 7 百万円であります。
	5. 関係会社に係わる注記 関係会社に対する売上高 9,417 百万円	5. 関係会社に係わる注記 売上高 4,956 百万円
	6. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,139 百万円 給与手当賞与 1,798 百万円 賞与引当金繰入額 133 百万円 退職給付費用 45 百万円 減価償却費 667 百万円 研究開発費 4,164 百万円 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約16% 一般管理費に属する費用 約84% 研究開発費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当賞与 1,900 百万円 賞与引当金繰入額 162 百万円 退職給付費用 41 百万円 地代・家賃 329 百万円 業務委託費 131 百万円 研究費 17 百万円 減価償却費 287 百万円 なお、研究開発費については、複合費としてとらえ、表示しております。	
	7. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 0 百万円	
	8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 0 百万円 工具器具備品 67 百万円 計 67 百万円	8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 123 百万円

15. リース取引

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
(株)エニックス		(株)スクウェア		(株)スクウェア・エニックス			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工 具 器具備品	90	30	59	工 具 器具備品	90	48	41
合 計	90	30	59	合 計	90	48	41
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 18百万円				1年内 16百万円			
1年超 41百万円				1年超 24百万円			
合計 59百万円				合計 41百万円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 18百万円				支払リース料 18百万円			
減価償却費相当額 18百万円				減価償却費相当額 18百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

16. 有価証券関係

関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成15年3月31日)						当事業年度 (平成16年3月31日)			
	(株)エニックス			(株)スクウェア			(株)スクウェア・エニックス			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
関連会社株式	-	-	-	176	597	420	151	1,377	1,226	
計	-	-	-	176	597	420	151	1,377	1,226	

17. 税効果関係

前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
㈱エニックス		㈱スクウェア	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
流動資産		流動資産	
商品開発費用否認	597 百万円	返品調整調整額・引当金否認	507 百万円
未払事業税否認	277 百万円	移転関連損失引当金	451 百万円
賞与引当金超過額否認	24 百万円	未払賞与・賞与引当金否認	989 百万円
未払費用否認	33 百万円	繰越欠損金	698 百万円
その他	2 百万円	その他(注2)	333 百万円
計	935 百万円	小計	2,980 百万円
固定資産		固定資産	
役員退職引当金否認	55 百万円	減価償却費否認	1,520 百万円
関係会社株式評価損否認	34 百万円	研究開発費否認	252 百万円
退職給付引当金超過額否認	32 百万円	退職給与引当金限度超過	122 百万円
商品開発費用否認	550 百万円	投資有価証券評価損否認	374 百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	15 百万円	子会社株式評価損否認	652 百万円
計	656 百万円	貸倒引当金繰入限度額超過	1,070 百万円
繰延税金資産合計	1,592 百万円	その他有価証券評価差額金(注3)	152 百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定負債		その他	100 百万円
その他有価証券評価差額金	15 百万円	評価性引当金(注1)	557 百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	15 百万円	小計	3,383 百万円
繰延税金負債合計	- 百万円	合計	6,364 百万円
差引：繰延税金資産(負債)の純額	1,592 百万円	(注) 1. 前期においては多額の欠損金を計上したため、繰延税金資産を計上していませんでしたが、業績が回復したことにより、回収可能性について見なおしを行った結果、当期にあらためて繰延税金資産の計上を行っております。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 第 37 期の金額には、繰延税金負債(雑収入認容) 3 百万円を含めております。	
法定実効税率	42.05%	3. その他有価証券評価差額金にかかる繰延税金負債(固定負債)については、貸借対照表上、繰延税金資産(固定資産)と相殺して、表示しております。	
留保金課税	1.79%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
交際費等永久に損金にされない項目	0.18%	法定実効税率	42.05%
住民税均等割	0.23%	交際費等永久に損金にされない項目	0.37%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.61%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.76%
その他	0.71%	評価性引当金の増減	127.73%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.57%	任意組合源泉税調整	0.34%
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 42.05% から 40.80% に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 25 百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が 25 百万円、その他有価証券評価差額金 0 百万円、それぞれ増加しております。		3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金および繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は 40.50% に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 120 百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が 125 百万円、その他有価証券評価差額金が 5 百万円、それぞれ増加しております。	
		間接外国税額控除	0.89%
		住民税均等割	0.12%
		税率変更による期末繰延税金資産の残高修正	1.69%
		その他	1.66%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.92%
		3.	
		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
		繰延税金資産	
		流動資産	
		未払事業税否認	115 百万円
		未払事業所税否認	18 百万円
		賞与引当金否認	500 百万円
		前渡金損金算入否認	252 百万円
		未払費用否認	309 百万円
		返品調整引当金否認	166 百万円
		コンテンツ制作勘定算入引当金否認額	258 百万円
		その他	9 百万円
		計	1,112 百万円
		固定資産	
		退職給付引当金超過額否認	392 百万円
		役員退職引当金否認	53 百万円
		減価償却費超過額否認	745 百万円
		前渡金損金算入否認	552 百万円
		子会社の欠損金に係る税効果	666 百万円
		投資有価証券評価損否認	472 百万円
		その他	77 百万円
		計	2,962 百万円
		繰延税金負債(固定)との相殺	249 百万円
		差引	2,712 百万円
		繰延税金資産合計	3,825 百万円
		繰延税金負債	
		固定負債	
		その他有価証券評価差額金	
		計	
		繰延税金資産(固定)との相殺	
		繰延税金負債合計	
		繰延税金資産(負債)の純額	
		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
		法定実効税率	42.05%
		交際費等永久に損金に算入されない項目	
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
		評価性引当金の増減	3.78%
		外国税額控除	0.39%
		住民税均等割	0.08%
		法人税額特別控除	1.13%
		その他	0.03%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	
		36.87%	

18.その他

該当事項はありません。

19. 役員の変動（平成16年6月19日付予定）

(1) 代表取締役の変動

変動の理由

取締役任期満了に伴う退任によるものです。

退任予定代表取締役（括弧内は退任後の予定）

現 代表取締役会長 福嶋 康博 （相談役名誉会長）

(2) 取締役の変動

再任取締役候補

取 締 役	和田 洋一	（現 代表取締役社長）
取 締 役	本多 圭司	（現 代表取締役副社長）
取 締 役	千田 幸信	（現 取締役）
取 締 役	成毛 眞	（現 取締役）

（注）成毛 眞氏は、商法第188条第2項第7号ノ2 に定める社外取締役であります。

新任取締役候補

取 締 役	河津 秋敏	（現 執行役員第2開発事業部長）
取 締 役	松田 洋祐	（現 執行役員経理財務部長）